

市政、ここが知りたい!



9月定例会では、次の22人の議員により、市政に関する一般質問が行われました。

数多くの質問の中から、1人の議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁文末の()内は、主な所管課です。

一般質問(要旨)

期日前投票所を熊谷駅に設置するについて

三浦 和一 議員

問

①期日前投票所を熊谷駅に設置できないか②投票所入場券はがきに期日前投票宣誓書兼請求書を印刷し、事前に記入できないか、それぞれ伺いたい。

答

①任期満了による選挙については、セキュリティ対策、経費、体制づくりなどいくつかの問題はあるが、ティアラ四階会議室に期日前投票所を設置する方向で検討したい。②経費が数倍かかることや、事務処理についても県内統一の事務処理要領に基づいて行っていることから印刷することは困難である。

(選挙管理委員会事務局)
○その他の質問項目

「保護司の活動について」ほか

学校教育について

滝沢 肇 議員

問

①ゆとり教育と中央教育審議会の新たな方針②本市におけるゆとり教育の現状③授業時間の編成④全国学力調査結果の取り扱い⑤市立中学校卒業生の高校進学状況

答

①授業時間を増やすなど、学習指導要領をさらに見直し、是正するものと認識している。②基礎基本の徹底とその活用力を定着させる授業が行われている。③二学期制により、小中学校で既に標準を上回っている。④今後の教育施策に生かし、各種研修会や学校訪問などを通して、各学校に授業改善をするよう指導していく。⑤高校進学率は、平成十七年三月が九八・九%、十八年が九八・四%、十九年が九八・五%となっている。⑥現在、市内全小・中学校で取り入れて間もない学校評議員制度が、地域や保護者の意見を反映させるうえで大きな成果を上げてきており、現時点では同制度の充実に努めていく。

(学校教育課)
○その他の質問項目

「救急体制について」ほか

本市における環境の取組について

黒澤 三千夫 議員

問

日本一の最高気温四〇・九度を記録したタイミンクを活かし、ヒートアイラ

答

ンド対策や地球温暖化対策として、保水性舗装や高効率機器の導入促進を図るべきと思うが、見解を伺いたい。

保水性舗装の採用は国、県及び他市で取り組んでいるところもあるが、コスト面での負担も大きく、本市での導入には、費用対効果の検証が必要である。従って、現状では、安価なコストで施工でき、長期的には、地下水の涵養に効果のある透水性舗装が現実的な選択であると考

えている。高効率給湯器の普及は国も推奨しており、大気中の熱をエネルギー源とすることから、地球温暖化防止効果のみならず、ヒートアイランド対策としても有効と思われるので、補助制度導入の可能性について検討していく。

(環境政策課)

入札について

笠原 秀雄 議員

問

①C級業者の一般競争入札参加に係る研究の推移②水道部独自の格付基準等を設定しては③低入札制度の基準④調査基準価格を大幅に下回って不調になった事例⑤最低制限価格の廃止年度⑥

入札結果表の必要性⑦入札対象額の提示は必要か⑧調査基準価格の設定に問題はないか⑨最低制限価格の導入は、それぞれ伺いたい。

答

①本年度実施した一般競争入札では事例はない。②現行規則の中で対応したい。③予定価格の三分の二から十分の八・五の範囲で設定している。④現在まで失格となつた事例はない。⑤平成十一年一月以降、原則廃止した。⑥公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等の規定により作成している。⑦適切に見積をしてもらう観点から必要である。⑧純工事費は確保しており、契約の履行は可能と考えている。⑨低入札の状況の推移を見守り研究していく。

(契約室)

○その他の質問項目

「青少年の健全育成について」ほか

福川の浸水想定とその対策は

森 新一 議員

問

①台風や集中豪雨で福川が増水した時に新奈良川や道開堀排水ポンプ場の運転は②利根川が危険水位を



超えた場合、福川下流の水門を閉めるのか③堤防の決壊を防ぐ整備、改修を急ぐべきでは④上流の調節池工事の進捗状況は、それぞれ伺いたい。

答

①利根川や内水なみずの状況等を総合的に判断し、各排水機場とも運転を止め、利根川の水位上昇により計画高水位を上回る恐れがある水位に達した場合、福川への逆流によって水門が閉鎖される。③福川改修事業では、県が時間雨量五十ミリメートル程度の降雨で発生する洪水に対応できる治水施設の整備を進めている。④深谷地内の福川伏越ふしご上流部の調節池は現在、一部工事に着手しており、早期整備を目指している。(河川課)

○その他の質問項目
「環境を大切にすまち創りについて」

今日の災害にみる災害弱者 (災害時要援護者) 対策について

新井 正 夫 議員

問

①一人暮らしの高齢者及びそのうちの要援護者の人数は②独居老人宅の訪問、災害時の説明状況は③災害時要援護者マニュアル作成に当たり、民生委員、自主防災組織等の協力、社会福祉協議会との協議は④避難勧告準備情報を取り入れられないか、それぞれ伺いたい。

答

①本市の単身高齢者は平成十七年の国勢調査によると四千二百三十八人、「災害時要援護者リスト」登載に同意し、災害時の支援を希望している方は、本年九月一日で、千三百七十七人いる。②各地域の民生委員が単身高齢者宅等を訪問し、要援護者リスト及びマップ作りに向けた取り組みの趣旨を説明している。③避難支援プラン作成において連携が必要であり、情報の共有が大切と考えている。④現在策定中の地域防災計画で取り入れることを考えている。

(福祉課)
○その他の質問項目
「太陽光発電の町、熊谷について」

熊谷市南部地域の 開発について

大久保 照 夫 議員

問

熊谷市南部地域をどのように基本構想に位置付け、どのようなプランで生かしていくのか、伺いたい。

答

事業主体として予定していた公団の撤退や土地需要の低迷等に伴い、区域の縮小や開発手法の変更を行ったが、計画は思うように進まず、事業の大幅な見直しが行われていた状況であった。昨年の県議会において知事から「熊谷南部開発は、状況が変わりすぎており、焼き直しをすべきである。」との計画見直し発言がなされ、県の姿勢も大きく変わった。これまでの経緯と地域の将来を考えると、開発主導型の計画から、地域の利便性を高める道路整備を行う計画へと変更せざるを得ない状況であり、面的整備から線の整備を主体とした(仮称)東西幹線道路の整備を県に要望していく。(都市計画課)

暑さ対策の強化を

高橋 初 議員

問

八月十六日に四〇・九度という国内最高気温を記録し、熱中症による死亡者が出たが、①熱中症対策の強化は②小・中学校の教室の冷房化は③地球温暖化防止の先進都市となるため、今後の市の取り組みは、それぞれ伺いたい。

答

①ホームページの掲載や、防災無線・メール配信等を行うほか、熱中症予防について、高齢者にチラシ等を配布したり、民生委員だけでなく、単身高齢者協力員にも協力いただき、地域での見守りを強化していく。②平成十七、十八年度に全小・中学校の普通教室に壁掛式扇風機を設置しており、現時点では、空調設備を設置する考えはない。③新たに環境基本計画、温暖化対策実行計画等、諸計画を策定し、広く市民、企業、団体等と連携して効果が発揮できるよう施策を展開していく。(健康づくり課)

○その他の質問項目
「同和対策事業の終結を」ほか

高齢福祉の充実

林 真佐子 議員

問

後期高齢者医療制度では、これまでサラリーマンの息子の扶養になっていた高齢者にも新たに保険料の支払い義務が生じるが、①本市の対象者数は②内容と軽減策は③保険料が支払えない方に対して保険証の取り上げはやめるべきではないか、それぞれ伺いたい。

答

①新たに保険料が賦課される対象者は、約二千八百人を見込んでいます。②所得に応じて負担する所得割と全員の方が等しく負担する被保険者均等割の合計額となる。また、新たに保険料が賦課される方たちは、激変緩和の観点から、制度に加入したときから二年間、被保険者均等割額のみ課され、さらに、その額の五割が軽減される措置が取られるとのことである。③制度が円滑に運営されるよう国の動向等を注視しながら、必要により意見・要望等を広域連合に伝えていく。(保険年金課)

○その他の質問項目
「平和行政について」ほか

住民の交通権を守るために

桜井 くるみ 議員

問

①本島線など民間路線廃止地域の住民の交通権をどう保障するのか②江南地区から籠原駅、籠原から県立循環器・呼吸器病センターへバスを走らせてほしいという要望にどう応えるか、それぞれ伺いたい。

答

①縮小となった民間バス路線は、本年三月十九日から熊谷駅・深谷駅路線のうち籠原駅・深谷駅間が大幅に減便された。これは民間事業者が需要が少ないため、経営判断したものである。②単独施設へのゆうゆうバスの運行は困難であり、荒川南部地域全体の交通体系として今後の検討課題と考えている。(企画課)

○その他の質問項目

「熊谷市における子育て支援について」ほか

子育て支援センターの充実について

大山 美智子 議員

問

子育てを恒常的に応援する取り組みとして子育て支援センターが設置され

ているが、この取り組みが「もっと広がってほしい」との要望がある。そこで①私立保育園、公立保育所等の参加の状況は②公立保育所等において入所していない児童の電話による子育て相談ができないか、それぞれ伺いたい。

力所の私立保育園が子育て支援センターを運営し、育児支援を行っている。公立保育所については、専用スペースや駐車場の確保が困難なため実施していない。②通常保育の安全を確保しながら、入所児童の保護者からの子育て相談にに応じている状況であるため、入所していない児童の保護者からの相談に対応するこ



子育て支援センターでの交流

答

①市内には、第三などしこ保育園をはじめ九カ所の私立保育園が子育て支援センターを運営し、育児支援を行っている。公立保育所については、専用スペースや駐車場の確保が困難なため実施していない。②通常保育の安全を確保しながら、入所児童の保護者からの子育て相談にに応じている状況であるため、入所していない児童の保護者からの相談に対応するこ

とは困難である。(保育課)

○その他の質問項目
「受動喫煙防止の対策・強化について」ほか

少子高齢社会への取組について

大嶋 和浩 議員

問

本市でも人口減、少子高齢社会への取り組みへと大きく転換を図る時期にあると思うが、①少子高齢社会の進行②財政の健全化③子育て支援④公民館活動について、今後どう取り組んでいくのか、それぞれ伺いたい。

答

①市民一人ひとりが健康で生きがいを持って暮らせるよう福祉、環境、教育等の幅広い分野でさまざまな施策に取り組んでいかなければならないと考えている。②市債管理や限られた財源を効果的、効率的に活用し、健全な財政運営を進めていく。③子供たちが、健やかに成長できるように実施中の事業の充実に努め、現在、民営で実施している子育て支援拠点の今後の整備について基準や地域に配慮し検討していく。④直実市民大学、けやき大学のほか各種教室、講座を開催して

おり、公民館が側面から支援できるように取り組んでいく。(こども課)

○その他の質問項目
「環境先進都市KUMAGAYAの推進について」ほか

三尻中学校、三尻小学校の環境整備及び施設整備について

新井 清次 議員

問

三尻中学校の①生垣と樹木の管理②校庭整備③プール管理、また、④三尻小学校体育館の建て替えについて、それぞれ伺いたい。

答

①県道側は、平成十九年度予算でフェンスの設置を予定している。樹木の管理は、通行に危険がある場合や倒木の危険がある場合には、その都度迅速に対応していく。②平成十五年度に校庭整地工事を実施したが、今後は排水機能について計画的に整備ができるよう検討していく。③今年度、ろ過装置の改修工事を予定している。④建築からの経過年数、施設の状態、緊急度等を考慮し、市内全体の計画を策定していく。(教育総務課)

「熊谷市農業活性化戦略会議」の設置について

杉田 茂実 議員

問

①本市農業の課題と対応②生産者と消費者の交流③専業者や関連団体の協議会だけでなく新しい知恵・市場・人材創出の戦略作りのため「熊谷市農業活性化戦略会議」を設置できないか、それぞれ伺いたい。

答

①県で取り組んでいる農政重点四課題は、本市にとっても重要な課題である。これらを解消するため企業の経営体の育成支援、新規就農者への助成、地産地消運動の推進及び地元農産物のブランド化、農地遊休化の防止及び担い手への利用集積を推進する。②消費者に地元農産物への理解をいただき、生産者の顔の見える関係づくりを努める。③農業を基幹とした環境、教育等の視点を踏まえ、幅広い活動も重要であり、今後、「熊谷市地産地消推進協議会」の組織や活動のあり方について、検討していく。(農業振興課)

○その他の質問項目

「公会計改革の進捗状況について」

公民館の運営について

山田 忠之 議員

問 ①公民館におけるインターネットの導入は②活動に合わせた予算措置ができないか③予算を圧迫するコピー用紙の購入について、それぞれ伺いたい。

答 ①パソコンの配置やインターネット接続について、その必要性、費用、効果などを総合的に検討し、与えられた課題を解決できる方策について協議、調整をしていく。②社会教育の機会はこの地域も均等に享受すべきものであり、経常的な運営経費は、公民館相互の均衡に配慮していかなければならないものと認識している。③常に最良の方法を選択し、公民館の利便性の向上を図っていく。(社会教育課)

スポーツ環境の整備、スポーツ振興の取組について

富岡 信吾 議員

問 ①「スポーツ熱中都市宣言」後の取り組み②スポーツ施設の利用状況③公園、広場等をスポーツに利用できるような整備できないか④サッカー等のできるナイター施設の整備は⑤学校の体育館をフットサル用に開放できないか、それぞれ伺いたい。

○その他の質問項目
「子ども参観日の実施について」

園、広場等をスポーツに利用できるような整備できないか④サッカー等のできるナイター施設の整備は⑤学校の体育館をフットサル用に開放できないか、それぞれ伺いたい。

答 ①Jリーグやラグビー等のハイレベルな大会を開催するとともに、さらさらマラソン等、既存の大会の一層の発展にも努めていく。②複数の競技が行える多目的広場は比較的頻繁に利用されているが、専用グラウンドでは、平日の利用は少ない。③有効に利用できる方法を検討していく。④市内に三カ所ある既存のナイター設備の整ったグラウンドを利用いただきたく、⑤床や壁面の損傷が激しく、施設の保護という面から開放していない。(保健体育課)

本市の緑化推進と「市民の森」づくりについて

田島 道夫 議員

問 ①「緑の基本計画」に基づく施策の実施状況②公園等、公有地での植樹の

○その他の質問項目
「自然環境の保全と活用について(環境共生都市を目指す)」

条件とは③市民が主役となり、植樹祭のような方式で熊谷運動公園多目的広場の外周部に植樹することへの市長の見解は、それぞれ伺いたい。



熊谷運動公園多目的広場

答 ①市民との協働による緑のまちづくりを掲げ、植栽事業や壁面緑化事業等、緑の保全や緑化の推進に取り組んでいる。②樹木の選択に際し、その地区の歴史や風土、隣接地への影響について配慮することが大切と考えている。③当該箇所には、ボールの飛び出しを防ぐための盛土を行うとともに、グラウンドからの防塵対策として植栽を行ってきた。盛土の法の勾配がきつい等の課題があるが、ご指摘の場所を含めて、市民の植樹活動による「市民

の森」づくりの実施に向け、先頭に立って努力していく。(公園緑地課)

成に向け河川改修事業の推進に努めていく。(河川課)

雨水対策について

松浦 紀一 議員

問 ①洪水ハザードマップの策定状況②宅地化が進む新星川流域の雨水流出増加量は③準用河川新星川の完成時期は④浸水解消軽減策について、それぞれ伺いたい。

答 ①現在、浸水情報や避難場所等の基礎資料の収集・整理を行っている。平成十九年度中にはハザードマップを完成し、二十年度早期に市内全戸に配布予定である。②試算では、毎秒約六立方メートルとなる。③進捗率は平成十九年度末で約六一・八%の見込みであり、二十七年に完成予定である。④開発等を行う方々に雨水流出抑制対策施設の設置についてご協力いただいているほか、市内の小中学校等に貯留浸透施設を設置している。新星川の現況水路では、暫定遊水池の設置等を行っているが、軽減量は微量であり一日も早い完

地震の災害対策について

新井 宏 議員

問 ①被災時には、その多きが避難所に指定される公共施設の耐震設計と液状化対策について②仮設住宅等の建設に地元業者が優先して携われるよう関係者と協議できないか③被災時のごみ対策は、それぞれ伺いたい。

答 ①建築基準法の耐震基準をベースに、さらに重要度係数に乗じて安全性を高めた設計を行っている。また、地質調査の結果、液状化が想定されたものはないが、これからも地質調査を基に一層の安全確保を図っていく。②自らも被災し、復旧への協力が困難なケースも想定されるが、連携・協力関係について検討していく。③被災して要請していく。また、県内では全市町村等の間で災害時の廃棄物処理について支援協定を結んでいる。

(危機管理室)

○その他の質問項目
「熊谷に星の見える空を」

再任用制度について

加藤 恒男 議員

問 ①市の退職者の再雇用の状況は②それまでの経験や能力を発揮できるような独自の制度にすべきではないか③団塊世代の退職に対する処遇は、それぞれ伺いたい。

答 ①地方公務員法に基づく再任用制度、非常勤嘱託職員、市の外郭団体等での雇用の三つの形態があり、市民相談室や駅連絡所、社会福祉協議会等に勤務している。②職員として培った豊富な経験と知識を生かし、市民福祉の向上に寄与できるように適材適所の配置と市民の目線に立った接遇等の意識啓発を行い、対応していく。③希望者全員を再雇用することは困難であり、配置に当たっては、今まで以上に本人の働く意欲や適材適所の観点から判断していくことになる。

(職員課)

○その他の質問項目

「中心市街地活性化基本計画(2013)」

救命率の向上について

谷 幸代 議員

問

本市では、市有施設にAED(自動体外式除細動器)を設置し、職員に対する救命講習会やホームページでの情報提供を行っている。さらなる救命率向上のため、市民向けに発信地表示システム等によりAEDの設置場所を携帯電話等に表示できないか。

答

発信地表示システムは電話番号から住所を特定し、救急車や消防車が現場へ向かうことができるシステムである。本市ではこのシステムを導入していないため、ご指摘の方法での情報提供はできないが、AEDの所在地情報を入手する方法として、本年八月から県の「AED設置情報システム」がスタートした。このサービスにより、携帯電話やパソコンから県内のAEDの設置場所が検索可能となり、救命率の向上が図られるものと考えている。

(健康づくり課)

○その他の質問項目

「感染症の予防について(インフルエンザ予防接種の助成について)」ほか

障害福祉の充実について

吉田 勝彦 議員

問

①健診の充実②専門的な診断・支援体制の確立③地域での一貫した生活支援について、それぞれ伺いたい。また、障害者の社会参加を促進する場となる④交流スペースの設置について、見解を伺いたい。

答

①一歳六カ月児及び三歳児健診において、臨床心理士による相談体制をとっており、言葉の発達の遅れ等、行動面に心配が発見された場合、対象児に合わせた保健指導等を行っている。②適切な支援を行う人材確保のため、国等の研修に参加し、専門知識の習得に努めていく。③本年六月、職業相談や職場開拓等を行う障害者就労支援センターを設置した。④現在、障害者の交流の場として障害福祉会館等が利用されているが、今後、地域と障害者の交流の場となる拠点づくりについて方向性を検討していく。

(障害福祉課)

○その他の質問項目

「市営住宅への入居支援について」

ヒートアイランド対策推進都市宣言に関する決議

九月定例会では、議員提出議案としてヒートアイランド対策推進都市宣言に関する決議を上程し、全会一致で可決しました。

ヒートアイランド対策推進都市宣言に関する決議

熊谷の暑さは、地理的条件に起因するフェーン現象によるもののほか、大都市への人口集中により、拡大する社会経済活動に伴う、熱エネルギーの蓄積・放出による要因が考えられており、本年八月十六日には、日本最高気温四〇・九度を記録しました。

このようなヒートアイランド現象は、地球温暖化の進行にあいまって、私たちの生活環境に、さまざまな影響を及ぼしております。

この暑さを解消するため、日本一暑い熊谷市がさまざまな事業に取り組み、暑いまちをクールダウンし、快適に過ごせるまちを目指し、ここに、熊谷市を「ヒートアイランド対策推進都市」とすることを宣言します。 熊谷市議会

市政功労者に感謝決議

- 坂田 友一前議員
- 神沼 広司前議員
- 新 安弘前議員
- 江森 茂美前議員
- 新島 順一前議員
- 森 恒男前議員
- 杉山 文雄前議員
- 野村 秀男前議員
- 大久保正一前議員
- 安倍 正剛前議員
- 橋本 幸次前議員
- 石橋 咲子前議員
- 堀 陽子前議員
- 牛込志津江前議員



九月四日の本会議では、四期以上議員の職にあつた次の方々、市政進展に尽くされた功績に対する、感謝決議を行いました